

- RBA（豪州準備銀行）は、8月の理事会で0.5%の利上げを決定。3会合連続の大幅利上げに
- 最新の四半期経済見通しでは、2023年以降の成長率の低下見通しが示された
- RBAは今後も利上げを続けると見込まれるが、利上げペースはこれまでよりも緩やかになる可能性

RBAは3会合連続で0.5%利上げ

RBA（豪州準備銀行）は、8月2日の定例理事会で、政策金利であるキャッシュレートの誘導目標を0.5%引き上げ、1.85%としました。3会合連続で0.5%の大幅利上げとなりました（図表1）。

4-6月期のトリム平均CPI（変動の大きい品目を一定割合除いて算出される基調的なインフレ率）は前年比+4.9%とRBAの目標レンジ（2~3%）を上回って推移しています。こうした状況下、RBAはインフレの抑制に向けて大幅利上げを行ったものと考えられます。

声明文では、インフレの抑制に向けて今後も利上げを続ける方針が示されました。金利先物市場によれば、RBAは今後も利上げを続け、2022年末にはキャッシュレートは3%程度に達するとの見通しです（図表1）。

もっとも、RBAは、インフレの一服と景気の鈍化見通しを示したほか、足元で中期的なインフレ期待が安定していると指摘しています。また、今後の利上げ幅やタイミングについては経済指標や見通しを基に決めるとしました。こうした点を鑑みれば、インフレ期待が大きく上昇しない限り、景気の鈍化に伴い、来年にかけて利上げペースは緩やかになる可能性があると考えられます。

8月5日に公表されたRBAによる最新の四半期経済見通しでは、コモディティ価格の安定化や供給制約の緩和から、インフレ率が来年以降ピークアウトする見通しが示されました（図表2）。ただし、それでも2024年までは物価目標レンジ以上で推移するとの見通しです。また、高インフレと金利上昇、住宅価格の下落が個人消費を下押しし、GDP成長率が23年後半以降2%を下回るまで減速、失業率も上昇するとの見通しが示されています。

高インフレと金利上昇下の住宅市場と消費動向を注視

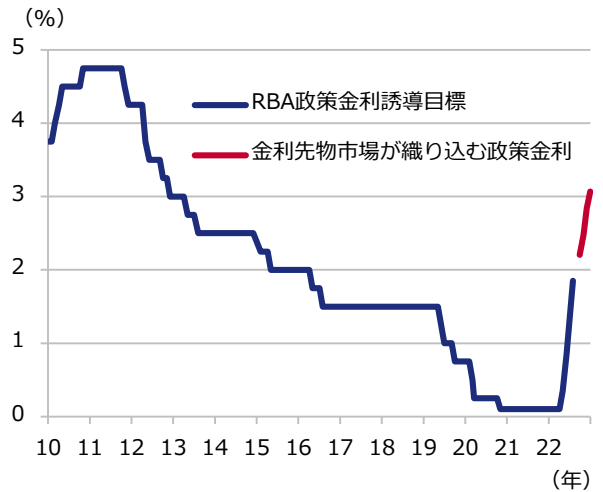
豪州の消費者センチメントは8カ月連続で低下し、7月には2020年8月以来の低水準となりました。また、住宅市場の調整も顕著で、シドニーの住宅価格指数は、7月に前月比▲2.2%と大幅に下落しました。

RBAは家計のバランスシートは健全としているものの、急速な利上げとインフレによる家計の負担増、住宅市場の調整などから、消費の落ち込みが深刻化する可能性があります。その場合、来年以降の豪州景気がRBAの見通し以上に落ち込む可能性もある点に注意が必要です。

（調査グループ 須賀田進成 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 RBA政策金利と金利先物市場が織り込む政策金利の推移



期間：2010年2月～2022年12月（月次）

ただし、RBA政策金利誘導目標は2022年8月まで

金利先物市場が織り込む政策金利は2022年9月～2022年12月

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 RBAの四半期経済見通し

	2022年 12月期	2023年 6月期	2023年 12月期	2024年 6月期	2024年 12月期
GDP成長率					
今回	3.25	2.25	1.75	1.75	1.75
前回	4.25	3.00	2.00	2.00	-
インフレ率（トリム平均）					
今回	6.00	5.00	3.75	3.25	3.00
前回	4.75	3.5	3.25	3	-
失業率					
今回	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00
前回	3.75	3.50	3.50	3.50	-

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成

（注）GDP成長率とインフレ率（トリム平均）は前年同期比%、失業率は%。今回は2022年8月、前回は2022年5月。6月期は4-6月期、12月期は10-12月期を指す。インフレ率（トリム平均）は、変動が大きい品目を一定割合除いて算出される

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかわる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。